

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

JFEエンジニアリング株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	217,744	流動負債	175,201
現金及び預金	5,856	電子記録債務	11,412
預 け 金	7,300	工事未払金	52,820
受 取 手 形	318	短期借入金	68,800
電子記録債権	460	リ ー ス 債 務	36
完成工事未収入金	172,797	未 払 金	8,258
未成工事支出金	7,527	未 払 費 用	8,301
材料貯蔵品	5,697	未払法人税等	350
繰延税金資産	4,861	未成工事受入金	18,293
未 収 入 金	10,866	役員賞与引当金	107
そ の 他	2,255	受注工事損失引当金	3,507
貸倒引当金	△ 197	訴訟損失引当金	2,230
		そ の 他	1,083
固定資産	107,959	固定負債	64,916
有形固定資産	32,585	長期借入金	10,000
建 物	11,793	リ ー ス 債 務	63
構 築 物	3,775	繰延税金負債	8,254
機械及び装置	3,629	退職給付引当金	20,785
船 舶	0	P C B 処 理 引 当 金	1,449
車両及び運搬具	56	特定事業損失引当金	24,112
工具器具及び備品	1,029	資産除去債務	43
土地	10,708	そ の 他	207
リ ー ス 資 産	79		
建設仮勘定	1,512	負 債 合 計	240,117
無形固定資産	1,808	(純資産の部)	
ソフトウェア	920	株主資本	65,919
リ ー ス 資 産	14	資 本 金	10,000
そ の 他	873	資 本 剰 余 金	28,778
投資その他の資産	73,564	資 本 準 備 金	23,685
投資有価証券	39,233	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,093
関係会社株式	21,235	利 益 剰 余 金	27,141
関係会社出資金	10,612	そ の 他 利 益 剰 余 金	27,141
長期貸付金	423	固定資産圧縮積立金	305
長期前払費用	753	繰越利益剰余金	26,835
そ の 他	4,595	評価・換算差額等	19,666
貸倒引当金	△ 3,290	その他有価証券評価差額金	19,595
		繰延ヘッジ損益	71
		純 資 産 合 計	85,586
資産合計	325,704	負債及び純資産合計	325,704

(金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。)

# 損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

JFEエンジニアリング株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高		278,535
売上原価		
完成工事原価		244,079
売上総利益		
完成工事総利益		34,455
販売費及び一般管理費		26,763
営業利益		7,691
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,959	
その他の	2,269	7,228
営業外費用		
支払利息	117	
その他の	1,964	2,082
経常利益		12,837
特別利益		
固定資産売却益	562	562
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	2,233	
貸倒損失	2,109	4,343
税引前当期純利益		9,057
法人税、住民税及び事業税	2,147	
法人税等調整額	△ 913	1,233
当期純利益		7,823

(金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。)

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                 |   |
|-----------------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式   | 移動平均法による原価法   |
| その他有価証券で時価のあるもの | 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、<br>売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの         | 移動平均法による原価法   |

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |         |  |
|---------|--|
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の<br>低下に基づく簿価切り下げ方法により算定)       |
| 材料貯蔵品   | 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の<br>低下に基づく簿価切り下げ方法により算定) |

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- |                |         |
|----------------|---------|
| 建物・構築物         | 18年～38年 |
| 機械及び装置・車両及び運搬具 | 4年～15年  |

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 役員賞与引当金

取締役・監査役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

## (3) 受注工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

## (4) 訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、将来発生することとなる損失を見積り必要と認められる金額を計上しております。

## (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

## (6) PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しております。

## (7) 特定事業損失引当金

将来、損失の発生が見込まれる一部特定の廃棄物処理事業につき、当該損失発生に備えるため、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

## 4 請負工事の収益計上処理

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

## 5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

## (1) ヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。

## ② ヘッジの手段とヘッジ対象

為替予約	外貨建取引及び予定取引
金利スワップ	借入金

## ③ ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。  
これら全てのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

- (2) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (4) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

## 6 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が2,815百万円増加しており、前払年金費用が175百万円、利益剰余金が2,272百万円それぞれ減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ197百万円増加しております。

## II 貸借対照表等に関する注記

### 1 担保に供している資産

預け金	7,300 百万円
関係会社株式	277 百万円
投資その他の資産の「その他」	144 百万円
上記担保に対応する債務	
関係会社の金融機関借入金	719 百万円
設備の納入先法人に対する当該設備の性能保証債務 建設工事竣工後の瑕疵担保期間中の保証	

### 2 有形固定資産の減価償却累計額

73,667 百万円

### 3 保証債務等の残高

#### 保証債務

下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

ジャパン・リサイクル(株)	4,604 百万円
JFEソーラーパワー清水(株)	1,863 百万円
JFEソーラーパワー芳賀(株)	1,812 百万円
ジャバントンネルシステムズ(株)	1,770 百万円
北日本機械(株)	1,680 百万円
JFEソーラーパワー倉敷(株)	1,213 百万円
JFEソーラーパワー釧路(株)	885 百万円
JFEソーラーパワー津(株)	680 百万円
富士化工(株)	526 百万円
東北ドック鉄工(株)	420 百万円
JFEソーラーパワー多賀城(株)	405 百万円
その他	574 百万円
計	16,433 百万円

### 4 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	14,014 百万円
長期金銭債権	530 百万円
短期金銭債務	73,804 百万円
長期金銭債務	10,000 百万円

### 5 消費貸借契約により貸し付けている投資有価証券

788 百万円

### 6 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

貸出コミットメントの総額	1,155 百万円
貸出実行残高	△ 180 百万円
差引額	975 百万円

上記貸出コミットメントは、関係会社との間で締結しているものであります。

## III 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下の通りであります。

(繰延税金資産)	
特定事業損失引当金	7,833 百万円
退職給付引当金	6,673 百万円
税務上の繰越欠損金	2,765 百万円
未払賞与	1,949 百万円
受注工事損失引当金	1,157 百万円
貸倒引当金	1,079 百万円
その他	4,819 百万円
繰延税金資産小計	26,278 百万円
評価性引当額	△ 10,980 百万円
繰延税金資産合計	15,297 百万円
(繰延税金負債)	
連結納税に係る調整	△ 8,223 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 9,221 百万円
その他	△ 1,245 百万円
繰延税金負債合計	△ 18,690 百万円
繰延税金資産の純額	△ 3,392 百万円

2 法人税率の変更等による繰延税金資産の金額の修正

平成27年3月31日付で「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布されたことに伴い、法定実効税率が35%から平成27年4月1日以後平成28年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては33%、平成28年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては32%にそれぞれ変更しております。

この変更により当事業年度末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)が973百万円減少し、法人税等調整額が107百万円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が864百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円それぞれ増加しております。

## IV 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	PT. JFE Engineering Indonesia	所有 直接90%	役務提供	債権放棄(注1)	2,207	-	-

(注1) 債権放棄は子会社の支援を目的として行ったものです。

## V 1株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産	1,535円 73銭
2	1株当たり当期純利益	140円 37銭

以上